

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月10日

【四半期会計期間】 第72期第1四半期(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

【会社名】 桂川電機株式会社

【英訳名】 KATSURAGAWA ELECTRIC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡 邊 正 禮

【本店の所在の場所】 東京都大田区矢口一丁目5番1号
(同所は登記上の本店所在地ですが、実際の本店業務は下記で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 下丸子本社
東京都大田区下丸子四丁目21番1号

【電話番号】 (03)3758-0181

【事務連絡者氏名】 常務取締役 朝 倉 敬 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第1四半期 連結累計期間	第72期 第1四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	2,867,859	2,903,049	10,640,177
経常利益又は経常損失() (千円)	242,515	522,479	649,627
親会社株主に帰属する四半期純 利益又は親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失() (千円)	197,545	538,098	804,659
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	312,986	819,838	709,875
純資産額 (千円)	10,458,138	8,616,126	9,435,170
総資産額 (千円)	13,956,493	12,796,418	13,093,999
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期(当期)純損 失金額() (円)	12.89	35.12	52.51
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	74.93	67.33	72.06

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第72期第1四半期連結累計期間及び第71期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第71期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社(以下、「当社グループ」)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

(1) 事業等のリスク

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

(2) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度に営業損失5億54百万円及び親会社株主に帰属する当期純損失8億4百万円を計上しておりました。

当第1四半期連結累計期間においても、依然として営業損失1億56百万円及び親会社株主に帰属する四半期純損失5億38百万円を計上している状況であること等から、前連結会計年度に引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループでは、当該事象又は状況を早期に改善、解消すべく対応策に取り組んでおりますが、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況及びその対応策に関しましては、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(5)継続企業の前提に関する重要事象等についての分析、検討内容及び改善、解消するための対応策」に記載しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成28年4月～平成28年6月）におけるわが国経済は、これまで政府主導の経済・財政政策等により企業収益や雇用等の改善傾向など緩やかな景気回復基調にあったものの、新興国の成長鈍化や不安定な欧州・中東情勢に加え、米国経済の先行き不透明感の強まり等によって株価や為替は不安定な状況となり、企業収益や個人消費に陰りがみられました。さらに英国の国民投票におけるEU離脱の選択で、金融資本市場は株安や急速な円高の進行で大きく変動するなど、景気下振れリスクによる不確実性が高まり、景気の先行きは予断を許さない状況で推移いたしました。

世界経済は、米国では労働市場の先行きに陰りが見られるなか、個人消費は住宅市場と合わせて堅調で、経済は底堅く推移する一方、欧州では景況感の改善が見られながらも英国のEU離脱による世界経済に及ぼす影響が懸念され、アジアでは新興国経済の減速など、世界経済は先行きに不安定要素を抱えた状況で推移いたしました。

当社グループにおきましては、販売面では北米市場を中心に、販売活動を行ってまいりました。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の連結売上高は、モノクロ機の販売が低調となりましたが、カラー機の販売が伸びたことにより、29億3百万円と前年同四半期の28億67百万円に比べて35百万円の増収となりました。

営業損益は売上高は増加しましたが、原価率の上昇を吸収しきれず1億56百万円の営業損失（前年同四半期は4百万円の営業利益）、経常損益は急激な為替相場の変動により、為替差損3億73百万円を計上したことにより5億22百万円の経常損失（前年同四半期は2億42百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損益は5億38百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失（前年同四半期は1億97百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

画像情報機器事業

画像情報機器事業の当第1四半期の連結売上高は、前年同四半期に比べて22百万円増収の28億51百万円（前年同四半期は28億29百万円）となり、営業損益は1億49百万円の営業損失（前年同四半期は5百万円の営業利益）となりました。

その他事業

その他の事業のモーションデバイス事業の当第1四半期の売上高は51百万円（前年同四半期は38百万円）で、営業損失は7百万円（前年同四半期は0百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、127億96百万円となり、前連結会計年度末の130億93百万円に比して2億97百万円減少いたしました。

流動資産につきましては、88億98百万円となり、前連結会計年度末の91億63百万円に比して2億64百万円減少いたしました。

有形固定資産につきましては、17億68百万円となり、前連結会計年度末の18億37百万円に比して69百万円減少いたしました。

無形固定資産につきましては、3億79百万円となり、前連結会計年度末の4億10百万円に比して31百万円減少いたしました。

投資その他の資産につきましては、17億49百万円となり、前連結会計年度末の16億82百万円に比して67百万円増加いたしました。

負債の部

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、41億80百万円となり、前連結会計年度末の36億58百万円に比して5億21百万円増加いたしました。

流動負債につきましては、32億16百万円となり、前連結会計年度末の26億50百万円に比して5億66百万円増加いたしました。

固定負債につきましては、9億63百万円となり、前連結会計年度末の10億7百万円に比して44百万円減少いたしました。

純資産の部

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、86億16百万円となり、前連結会計年度末の94億35百万円に比して8億19百万円減少いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、1億36百万円であります。

当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等についての分析、検討内容及び改善、解消するための対応策

当社グループは、「第2 事業の状況 1 事業等のリスク (2) 継続企業の前提に関する重要事象等」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該事象又は状況を改善、解消するための対応策として下記項目について取り組んでおります。 収益構造の改善、生産構造改革、技術開発の情報の共有化、組織体制の見直し及び人員削減等の合理化、新規事業の開拓、固定資産の有効活用、資金繰りについて。

当社グループの対応策の詳細は、「第4 経理の状況 継続企業の前提に関する事項」に記載しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,275,000
計	48,275,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,525,000	15,525,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式 単元株式数 1,000株
計	15,525,000	15,525,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年6月29日		15,525		4,651,750	153,620	1,662,683

(注)平成28年6月29日付で会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を153,620千円減少させ、その全額をその他資本剰余金に振り替えております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成28年3月31日の株主名簿により記載をしております。

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 203,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,313,000	15,313	
単元未満株式	普通株式 9,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	15,525,000		
総株主の議決権		15,313	

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 桂川電機株式会社	東京都大田区矢口一丁目5番1号	203,000		203,000	1.31
計		203,000		203,000	1.31

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,981,555	3,231,267
受取手形及び売掛金	1 1,872,861	1 1,632,283
有価証券	501,736	501,736
商品及び製品	1,705,749	1,308,097
仕掛品	219,834	269,923
原材料及び貯蔵品	1,480,153	1,560,845
その他	484,406	474,922
貸倒引当金	83,178	80,308
流動資産合計	9,163,118	8,898,767
固定資産		
有形固定資産	1,837,711	1,768,195
無形固定資産	410,531	379,504
投資その他の資産		
投資有価証券	868,339	928,089
その他	979,501	968,331
投資損失引当金	24,899	24,899
貸倒引当金	140,303	121,571
投資その他の資産合計	1,682,638	1,749,950
固定資産合計	3,930,880	3,897,650
資産合計	13,093,999	12,796,418

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,716,636	2,301,610
1年内返済予定の長期借入金	13,045	12,400
1年内返済予定の関係会社長期借入金	72,000	36,000
未払法人税等	38,412	46,558
賞与引当金	66,107	100,922
その他	744,713	719,434
流動負債合計	2,650,916	3,216,926
固定負債		
長期借入金	385,533	357,003
退職給付に係る負債	70,582	65,500
役員退職慰労引当金	137,407	137,677
その他	414,389	403,183
固定負債合計	1,007,912	963,364
負債合計	3,658,828	4,180,291
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,651,750	4,651,750
資本剰余金	1,816,304	1,662,683
利益剰余金	3,712,457	3,328,772
自己株式	113,706	113,706
株主資本合計	10,066,805	9,529,500
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,833	13,963
為替換算調整勘定	801,205	1,077,145
退職給付に係る調整累計額	146,737	149,808
その他の包括利益累計額合計	631,634	913,373
純資産合計	9,435,170	8,616,126
負債純資産合計	13,093,999	12,796,418

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	2,867,859	2,903,049
売上原価	2,057,869	2,295,864
売上総利益	809,989	607,184
販売費及び一般管理費	805,407	764,052
営業利益又は営業損失()	4,582	156,867
営業外収益		
受取利息	2,009	2,289
受取配当金	1,878	1,802
持分法による投資利益	-	6,506
不動産賃貸収入	10,249	10,415
為替差益	236,619	-
雑収入	1,016	278
営業外収益合計	251,773	21,292
営業外費用		
支払利息	8,469	6,909
持分法による投資損失	452	-
不動産賃貸費用	4,890	4,662
為替差損	-	373,486
雑損失	27	1,845
営業外費用合計	13,840	386,903
経常利益又は経常損失()	242,515	522,479
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	242,515	522,479
法人税、住民税及び事業税	33,077	20,786
法人税等調整額	11,892	5,166
法人税等合計	44,970	15,619
四半期純利益又は四半期純損失()	197,545	538,098
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	197,545	538,098

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	197,545	538,098
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,721	8,869
為替換算調整勘定	76,831	275,940
退職給付に係る調整額	888	3,070
その他の包括利益合計	115,441	281,739
四半期包括利益	312,986	819,838
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	312,986	819,838
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、前連結会計年度に営業損失 5 億54百万円及び親会社株主に帰属する当期純損失 8 億 4 百万円を計上しておりました。

当第 1 四半期連結累計期間においても、依然として営業損失 1 億56百万円及び親会社株主に帰属する四半期純損失 5 億38百万円を計上している状況であること等から、前連結会計年度に引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、当該事象又は状況を早期に解消、改善すべく、グループの収益力向上及び財務体質強化を図り、安定した経営基盤を築くために、以下の対応策に取り組んでまいります。

(1) 収益構造の改善

国内外の販売会社を含めた営業体制及び営業活動の強化を図り、グローバル市場での売上規模の拡大及び新興国への拡販強化を実施してまいります。

管理業務の効率化を図り、固定費削減を含むコスト管理を引き続き強化してまいります。

徹底した在庫管理を目指し、在庫の削減を含めた管理及び購入調整を強化してまいります。

(2) 生産構造改革

製品等の部材調達につきましては、国内及び海外での部材調達の最適化を目指しコスト削減を図ってまいります。

製品の生産工程等につきましても、国内及び海外での合理化を図り、コスト削減を実施してまいります。

(3) 技術開発の情報の共有化

当社の開発部門においては、機械系、光学系、電気系、ソフトウェア系など専門設計者との多様な設計情報を共有化し、厳しい競争において、いかに早く、品質の良い売れ筋の製品を出すかという課題の中、新製品の開発力の向上とタイムリーな市場投入をさらに強化するとともに、開発計画の厳守及び技術開発コスト削減の徹底を実施してまいります。また、モノ作りに関する人材・技術双方の育成と創造にも努めてまいります。

個々の製品に関する研究開発投資につきましては、メーカーの生命線であるとの認識のもと、その投資内容をより一層厳選し、重点的な投資を実行してまいります。

(4) 組織体制の見直し及び人員削減等の合理化

事業規模に応じた経営の効率化を図るうえで、人員体制の機動的な対応に向け、必要に応じて組織体制及び人員配置のさらなる見直しを実施してまいります。

役員報酬及び管理職の賞与について、減額を引き続き実施してまいります。

(5) 新規事業の開拓

当社は、新たな収益源の確保を目的に、本業の拡大を図りながら多岐に渡り新規アイテムを模索し、幾つかのアイテムにおきましては、具体的な検討も行ってまいります。更に中期的には当社保有技術を応用拡張し、その有効利用に資源を集中させ、新たなビジネスアプリケーションに挑む方向で具体的な組織づくりを行ってまいります。また長期的には他分野での事業展開を行なう上で、技術パートナーとの協調も視野に入れる等、より広い分野での更なる検討を進めてまいります。

(6) 固定資産の有効活用

生産拠点での生産効率の向上やコスト削減を図るため、固定資産の有効活用に注力してまいります。設備投資につきましては、投資後も減価償却、保全、改良などが必要となり、初期投資だけではない維持・運用のための財務的な負担も考慮し、自社の設備保全に要するコストを削減し、かつ設備の余寿命を延ばし、結果として設備の稼働を向上させる方法を検討してまいります。

(7) 資金繰りについて

当社グループは、事業目標に応じた効率的なコスト削減に取り組み、事業及び運転資金の安定的な確保と維持に向け、グループ内の資金を最大限に有効活用してまいります。現状におきましては、厳しい事業環境を乗り越えるための資金繰りに支障はないと判断しております。なお、取引金融機関に対しましては、引続きご協力を賜りますよう協議を進めてまいります。

以上の施策を実施するとともに、今後も引き続き有効と考えられる施策については、積極的に実施してまいります。

現在、これらの対応策を進めておりますが、これらの改善策を実施してもなお、当社グループにおける今後の売上高及び利益の回復は、受注動向や為替の影響等、経済環境に左右され確信できるものではなく、また、売上高の回復が資金計画にも重要な影響を与える等から、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年6月30日)
法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年6月30日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 輸出手形割引高は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
22,528千円	11,027千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)の償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	86,882千円	75,917千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	76,608	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の内容

- (1) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の一部を減少させ、その他資本剰余金に振り替えました。

減少した準備金の額

資本準備金 153,620千円

増加した剰余金の額

その他資本剰余金 153,620千円

- (2) 会社法第452条の規定に基づき、上記資本準備金振替後のその他資本剰余金の全額を減少させ、繰越利益剰余金に振り替えることにより、繰越利益剰余金の欠損を填補致しました。

減少した剰余金の額

その他資本剰余金 153,620千円

増加した剰余金の額

繰越利益剰余金 153,620千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

当該セグメントにつきましては、「画像情報機器」の売上高、営業利益の金額が、それぞれ全セグメントの売上高合計、営業利益金額の合計額の90%を超えており、「その他」の事業に重要性が乏しいため、セグメントの記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

当該セグメントにつきましては、「画像情報機器」の売上高、営業損失の金額が、それぞれ全セグメントの売上高合計、営業損失金額の合計額の90%を超えており、「その他」の事業に重要性が乏しいため、セグメントの記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額()	12円89銭	35円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	197,545	538,098
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 ()(千円)	197,545	538,098
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,321	15,321

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月8日

桂川電機株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 大 高 俊 幸

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 五 十 嵐 勝 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている桂川電機株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、桂川電機株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は前連結会計年度において依然として営業損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上している。当第1四半期連結累計期間においても、営業損失1億56百万円及び親会社株主に帰属する四半期純損失5億38百万円を計上しており、本格的な業績の回復を確認できるまでには至っていないこと等から、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該事象又は状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。